

記者発表資料  
平成27年6月5日  
震災復興・企画部 震災復興・企画課  
担当：小野寺（内線312）

**「復興・創生期間の復興事業のあり方に関する意見交換会」が  
開催されることとなったので、お知らせします。**

- 6月3日に発表された「平成28年度以降の復興事業にかかる自治体負担の対象事業及び水準等について」復興副大臣と宮城県知事、県内関係市町長との意見交換会が開催されます。

**日 程** 平成27年6月7日（日） 15:30～17:30

**場 所** 仙台国際センター会議棟 3階「白樺1」

**出席者** （復興庁） 長島復興副大臣 他  
（宮城県） 村井宮城県知事 他  
（県内関係市町村） 18市町長 他

**本市対応者** 市長

- **取材の対応**

冒頭カメラ撮り、意見交換会終了後にぶら下がり会見が行われます。

- **問合せ先**

復興庁宮城復興局（後藤、近内、青砥、宮川、齊藤）

電話 022-266-2250

FAX 022-266-5731

復興・創生期間の復興事業のあり方に関する意見交換会  
(議事次第 (案))

宮城県・復興庁  
日時：平成27年6月7日(日)  
15:30～17:30  
場所：仙台国際センター会議棟3階白樺1

(司会：梶原宮城復興局長)

1. 開会
2. 主催者挨拶  
－ 長島復興副大臣、村井宮城県知事
3. 要望書手交
4. 「平成28年度以降の復興事業にかかる自治体負担の対象事業及び水準等について」復興庁より説明
5. 意見交換
6. 閉会

【配布資料】

- 資料1 平成28年度以降の復興事業にかかる自治体負担の対象事業及び水準について
- 資料2 社会資本整備総合交付金(復興)のうち今後一般会計で対応する事業の考え方
- 資料3 「自立」につながる復興施策展開の基本的考え方